

敵対関係から相互依存関係へ —南北首脳会談のインパクトと日本の課題—

鈴木 佑司
法政大学法学部教授

はじめに

「歴史的」とトップ自身が語った南北首脳会談は、遅まきながら、二つの変化を生み出した。第一は、東アジアにおける冷戦の原因でもあり、また結果でもあった朝鮮半島における排他的対立状態に「終わり」が見えてきたことである。米軍の撤退と北ベトナムの軍事的勝利によって統一を実現したベトナムの場合や、ベルリンの壁の崩壊を機に西ドイツによる東ドイツの併合へ一気に進んだドイツの場合とは異なるにしろ、朝鮮半島全体が排他的対立から対話と相互依存へと動いたことは間違いあるまい。

第二は、今世紀始め以来の日本による朝鮮併合、独立運動と南北政府の樹立、朝鮮戦争、そして冷戦状況下での分断と対立という「民族的悲劇」にも「終わり」が見えてきたことである。南北トップが、それぞれ異なったプロセスを描いているにしろ、トップ同士が「平和的統一」を確認したことは意義深い。帝国主義の時代と冷戦の時代という20世紀を特徴付けた二つの時代を同時に清算する緒についたといえよう。

では、そのプロセスはどのように展開するのだろうか。また、そのプロセスは東アジアの地域全体にどのようなインパクトを与えるのだろうか。日本の課題は何だろうか。

遅れた歴史的展開

帝国主義と植民地支配、東西冷戦、南北問題という今世紀の国際政治を特徴付けてきた秩序は、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ地域において反帝国主義・反植民地支配と民族独立、非同盟、そして開発と協力という動きを生み出した。にもかかわらず、東アジア、とりわけ朝鮮半島においてはこうしたダイナミックな変化がいわば「凍結」されてきたといってよい。換言すれば、朝鮮半島においては、一つ一つの歴史的段階を経てきたというより、それぞれが未解決のまま積み重ねられてきたといえる。したがって、一つのきっかけで変化が一度生じ始めると、きわめて急速かつ複合的な変化が次々に生じる可能性があるといえよう。今回の首脳会談は、まさにその一つのきっかけになり得ると思われる。

しかし、過去半世紀、これほどまでに歴史的変化が遅れた原因は何か。まず何よりも、当事者自身の間の対立、つまり南北間における対立が激しく、深かったことにある。しかし、それに劣らず、いやそれ以上に大きな原因は、こうした当事者自身による変化を妨げてきた国際環境にあるといえよう。

その第一は、日本による植民地支配の清算と冷戦状況下にある朝鮮半島に対する政策が朝鮮半島全体の歴史的変化を促す形では進められて

● 相互依存への転換

こなかった点にある。この二つは本来別の政策課題であったが、常に一体化され、硬直的な対応を繰り返してきたといえる。それどころか、次に触れるアメリカのアジア冷戦政策に追随して、南、つまり韓国だけと「清算」をはかっただけではなく、朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）に対してアメリカ以上の反共政策を取りつづけてきた。70年代後半にカーター政権が在韓米軍の削減を打ち出したとき、これにもっとも強く抵抗したのが日本であったことは記憶に新しい。

こうした地域冷戦への一方的対応と、朝鮮半島の平和を日本の平和と結びつける考え方（例えば佐藤・ニクソン声明、1969年）は、中国、北朝鮮のみならず、韓国からも「軍国主義の復活」としてしばしば批判されてきた。植民地支配、社会主義国家建設、そして冷戦という似たような変化を経てきた中国に対しては、時としてアメリカの反対があったにもかかわらず、いわば自前で、独立の承認と国交回復、歴史の清算、開発協力の展開というプロセスを辿ってきた。この中国と比較すれば、北朝鮮は無視どころか、まさに敵視の対象でしかなかったといえよう。

朝鮮半島全体としてみた場合、こうした不十分で一方的な日本の対応のあり方が、朝鮮半島における歴史的变化を遅らせてきた要因として働いたことを否定できまい。より注目すべきは、こうした硬直的な日本の政策は、北朝鮮との関係において一方において緊張の緩和、市場経済の導入支援等による相互関係の構築、他方において独立の承認、国交回復、歴史の清算等による二国間関係の樹立をほとんど自前でなしえなくなっている点である。その意味では、日本もまた歴史的变化に遅れをとっているといえよう。

朝鮮半島の歴史的变化を遅らせた第二の要因は、アメリカの冷戦政策である。周知のように、アメリカの冷戦政策立案者の一人であったG・ケナンは徹底した反共、封じ込め政策を取る一方で、その最終的目標を民主主義的政権の樹立と国際社会の一員として受け入れることにおいていた。むろん、その判断基準をアメリカが留保する点で著しく「覇権的」特徴をもつ。それだけではなく、目標の実現のために軍事力を行使することを躊躇わず、しかも過剰に介入することがしばしば生じた。加えて、冷戦は共産主義と自由主義のイデオロギー対決でもあったから、地域秩序のみならず国際秩序全体における優位性の維持に力点がおかれ、個別国家の個別的事情は軽視ないし無視されることを避け得なかった。

冷戦が始まって最初の大規模な戦争である朝鮮戦争は、このようなアメリカの冷戦政策の特徴を備えたものであったといえよう。停戦後は一層徹底した冷戦政策が維持され、朝鮮半島における分断は固定され、変化は凍結された状態が続くこととなった。

しかし見落としてならないのは、最終目標を国際社会の一員として受け入れるとした点である。むろん、この国際社会とは「西側」の世界であったことは言うまでもない。だが、1970年代から始まった「リアリズム」と「リベラリズム」の論争に代表されるように、反共体制の維持とともに、いやそれ以上に相互依存関係の維持・発展が目標とされるようになった。それは一方でアメリカを「世界の警察」とするとともに、イデオロギー対立を越えて経済協力や民主化支援、人権擁護等が政策課題として重要性を高めた。場合によっては「同盟国」への干渉も増え

た。韓国とのギクシャクした関係が目立つようにもなったが、それは「覇権」によるものというより、高度成長を遂げ先進国の仲間入りをした韓国を相互依存関係に受け入れるプロセスだといえよう。

逆に、北朝鮮に対する安全保障上の責任は徐々に韓国に移行され、それだけ韓国による対北朝鮮政策のフリーハンドの幅を増やすこととなった。まさに、韓国における相互依存関係の維持への政策転換をもたらし、冷戦終結後、韓国による対口、対中政策の転換、そして遂には対北朝鮮政策の転換を可能とするに至った背景といえよう。その意味では、アメリカは朝鮮半島の歴史的变化を遅らせた張本人であるとともに、いち早く変化を促す役割を担っているといえよう。

● 複合的地域プロセスの形成と日本の課題

南北双方において排他的関係から相互依存関係へと秩序認識が変わることで、朝鮮半島における新たな秩序形成の可能性が生まれてきたといえる。それは誰もが予想するように極めて複合的なプロセスとなろう。まず、第一に南北当事者間でのさまざまな交流が進むことを意味する。統一への道が平坦でないことは当事者が一番理解しており、南北間の相互依存が深まることはその困難さを一つ一つ解決するために欠かせない。その中には、当然、「閉じられた社会」であった北朝鮮のいわば「対外開放」と経済開発、政治改革、民主化、軍縮等が含まれよう。

第二に南北、特に北朝鮮の対米、対日を軸とする所謂「西側」世界との相互関係の構築が進むと考えられる。すでにそのプロセスは始まっている。だが、その中でも北朝鮮の歴史的变化

を示す最も重要な鍵は対日関係の変化だと考えて間違いあるまい。拉致問題、漁業権問題等の二国間問題のみならず、ミサイル、核開発等の国際問題まで障害は少なくない。しかし、後述するように、北朝鮮の国際認識や行動が相互依存関係に向けて定着するかどうかの決定的役割を果たすこととなろう。

第三に北朝鮮の地域協力機構やプロセスへの参加が進むことである。すでに今年の夏バンコクで開催されたアセアン地域フォーラム（ARF）への参加は実現した。アジア太平洋経済協力会議（APEC）やアセアン拡大外相会議等、既存の地域機構や会議には積極的に参加するものと思われる。何より、こうした機構への参加が、今後緊急の課題となっている経済復興に欠かせないからである。

しかし、こうした北朝鮮の地域機構への参加は、東アジアにおける地域プロセスの形成の一步である。安全保障から経済協力、そして環境や人権にいたるさまざまな共通の課題に取り組む地域協力機構が今後必要となろう。そして、日本がこうした地域プロセスの形成のイニシアティブを発揮すべきことは言うまでもない。しかし、その鍵となるのは日本と北朝鮮の関係である。なぜなら、まず、第一に日本との相互関係の構築は、北朝鮮において地域秩序観、つまり相互依存関係こそこれからの地域にとって欠かせないという認識を定着させるために決定的に重要だからである。換言すれば、北朝鮮の変化が後戻りのないものとなるといえよう。

第二に対日関係の樹立には、北朝鮮という存在の「正当性」がかかっていると思われる。つまり、植民地支配と冷戦という20世紀の歴史においてその存在をほぼ全面的に否定されてきた北朝鮮にとって、対日国交樹立は歴史的課題であり続けた。旧宗主国であった日本が過去の歴史を清算し、北朝鮮と相互互恵の相互依存関係を築くことは、その存在の歴史的正当性を認める

ことに他ならないからである。ただし、日本が北朝鮮の歴史的正当性を認めたからといって、それが直ちに韓国の存在の正当性を否定することにはならない。因みに、アメリカは北朝鮮に対して朝鮮戦争の当事者として事実上対等な関係を認めてきた。従って、存在の正当性ではなく政策の正当性をめぐる争いが軸となっていることは言うまでもない。

第三にそれがもたらすであろう賠償が北朝鮮の経済復興にとって大きな意味を持つことはいうまでもあるまい。それは、すでに多くの論者が指摘しているように、日本との経済相互依存関係を築くためにも極めて重要となろう。

しかし、第四に北朝鮮と日本の相互関係の樹立は、北朝鮮のみならず日本にとっても重要な課題である点である。もっとも長く、そしてもっとも深く宗主国として関わった朝鮮半島と、「タテ」ではなく「ヨコ」、つまり対等を旨とする相互依存関係を築くことは、日本におけるそうした秩序観の定着にとっても欠かせないのである。北朝鮮との歴史の清算と相互依存関係の樹立は、対米従属に象徴される「タテ」型思考から抜けきれない日本が「ヨコ」型思考と行動様式に転換する試金石でもある。日本自身が20世紀を総括するための避けて通れない課題であるといえよう。

● むすびにかえて

すでに見たように、遅まきながら東アジアにおける国境を越えた相互依存関係の樹立に向けた動きは急速に進み始めた。それは、ヒト、モノ、カネ、そして情報が地球的規模で還流するグローバルゼーションという大きな世界的変化と軌を一にする点で、多少の曲折があっても後戻りしない変化といえよう。加えて、東南アジアにおける相互依存関係の樹立がそれまで頻発していた地域紛争を極小化し、それどころか域内社会の相互発

展を可能とし、それがまた各国内における民主化を促進する効果をもたらしたように、地域秩序のあり方を構造的に変えている。まさにそうした新たな変化に時代がようやく東アジアにも訪れたことを意味しよう。その意味で、南北首脳会談の実現とその後の急速な相互交流の展開はまさに「歴史的」変化をもたらしている。

しかし、地域統合へ進んでいるヨーロッパでは、余り注目されていないが、国境を越えたサブナショナルな地域社会間交流や市民間協力が厚くそして深く築かれている。それがまた共通のアイデンティティを生み、地域的統合を下支えするという仕組みが出来上がりつつある。この点、アジアにおいては依然として国家間関係が圧倒的であって、地域社会間、市民間関係はほとんど意味のある役割を演じていない。だが、最近各国における経済発展に伴って市民社会が形成され、非国家的主体が徐々に大きな役割を果たすような変化を見せ始めた。権威主義支配に代わって民主的政権が登場し、さらに中央集権的統治に代わって地方自治を促進する動きが急速に広まっている。

こうした動きはより深い相互依存関係を築く可能性を大きくしている。中央政府同士の関係とともに、地方自治体間、市民社会間関係を築くことが重要な課題となってきており、まさに「地域で行動する」われわれ一人一人の市民の役割が問われているといえよう。

すずき ゆうじ

1944年生。東京大学大学院修士課程修了。ジョンズボプキンス大学客員教授など各国客員教授を歴任。85年から現職。国際政治学。著書に『東南アジア危機の構造』（劉草書房）他。

アジア社会の市民化による 社会的協力の新しい展望

初岡 昌一郎

姫路獨協大学外国語学部教授

1997年夏以降のアジア金融経済危機は経済的にみる限り小康状態にあり、緩やかな回復への軌道に乗りつつあるとみえるが、楽観視できるような状況にはない。しかし、政治的社会的には不可逆的な変化があったし、その今後にとって意味するところ（インプリケーション）は大きい。それを端的に言うならば、アジア社会における市民化のプロセスの発展といえるだろう。

市民化という言葉に含めようとしているのは、広い層の社会的意識と自立が高まる、少なくともその条件が拡大したことである。政治的民主主義と市民的自由の発展、社会的意識と行動の顕在化、そして既存の経済的社会的構造の民主化を求める声の高まりが、アジア社会の最近の諸変化によって生まれてきているのを目撃することができる。ハーバマス流に表現すれば、「自らに直接関わらない物事に、権限は少なくとも責任を負う」市民の層が厚くなっていくことが、今後のアジアにおいて多重的な社会協力の可能性を生んでいる。

● 政治的民主主義と市民的自由 ——

この面での変化は、危機の影響が最も深刻で、国際通貨基金（IMF）の管理下に入った三カ国、すなわち韓国、タイ、インドネシアにおいて非常に顕著であった。

最もドラマティックな革命的变化が政治において生じたのがインドネシアである。30年以上にわたるスハ

ルト独裁と事実上の軍事支配体制が短時間に崩壊し、民主化が基本的に達成された。民主的選挙による統治が実現しただけではなく、人権と市民的権利の大幅な保障が少なくとも法制化されつつある。そのことを示す典型的な例は、結社の自由を保障するILO 087号条約だけでなく、強制労働や雇用上の差別を禁止する諸条約を相次いでこれまでに批准した。インドネシアは今や、ILOが基本的人権条約として最も重要視している七つの条約すべてを批准したアジアで唯一の国となっている。これによって問題が一挙に解決されるわけではないが、人間の顔をした経済と社会を目指す心意気を内外に向けて示した。

この点でみると、域内最先進国と自他ともに認められている日本ですら、同7条約のうち四つを批准しているにすぎないし、韓国や中国は批准が真剣に検討されているとはいえ、これまでの実績はゼロであった。

韓国ではより民主的な改革の徹底を公約した金大中政権が危機の真っ最中に登場し、従来とは全く異なるタイプの改革とそれへの取り組みが行われている。もっとも注目されたのは、社会労働問題にかかわる改革を、政府の主要な閣僚と使用者側および労働者側の三者構成による政労使委員会に託したことである。しかも、従来非合法とされていた民主労連を労働側代表に加えた。それだけではなく、政府は結社の自由に関するILO 087号条約を批准することを公約し、結社の自由を事実上大幅に認めている。

タイでも金権的とみられていた政権が危機に直撃されて倒れ、より穏やかで民主的なチュアン民主党政権（連立）が誕生した。この政府は、98年1月に労

働保護法を制定し、はじめて最低労働基準を法制化した。また長年の懸案であった国営企業労働関係法が今年2月に成立し、官公現業部門での労働組合が正式に再承認されることになった。韓国とインドネシアにおいても労働組合は官公部門において過去には禁止されていたが、タイと同じような措置が事実上とられつつある。民間部門の組織が脆弱な開発途上国においては、官公部門の潜在的ウェイトが特に高いだけに、これらは労働運動の活性化に直結する。また、昨年地方分権法が制定され、地方自治が確立の途についたことは、タイの民主主義にとって新しい展望を与えている。

危機との影響はそれほど直接的ではないが、台湾において本年3月に歴史上初めての民主的政権交替が平和裡に行われた。これによって成立した陳水扁民主進歩党政権（実態的には連立的）は、多くの障害（その最たるものは国会内での野党議席が圧倒的多数であること）にもかかわらず、労働時間の短縮（週48時間から42時間へ）を最初の政策の一つとして早くも実現した。また、労働運動にたいする規制がほとんどなくなり、自由な市民社会が独裁とその後の国民党政権下でも登場しつつあったが、それが開花しようとしている。

● 政治腐敗に対する闘い

民主化という一般的課題と共に、政治の前面に押し出されてきているのが、構造的な政治腐敗にたいする闘いである。民主化が過去においては政治的権力的に隠べいされていた腐敗を暴く契機となったし、また過渡期の混乱に乗じて新たな腐敗が発生する危険を生む。

政治腐敗は洋の東西を問わず存在するが、特にアジアにおいてははなはだしい弊害を生んでいる。インドネシア、フィリピン、韓国などの諸国において、これまで枚挙にいとまがないほどの事例が伝えられてい

るが、それらも恐らくは氷山の一角にすぎない。汚職の構造は、独裁、政官財癒着、産軍複合体など、法の支配が欠如した政治経済体制の中から生まれてきた。腐敗の四大温床は、開発、対外援助、軍事、民営化による国家資産の売却であった。もちろん、汚職や贈収賄などが広くはびこる風土が、腐敗構造の底辺をなしているが、巨悪は機密ベールで包まれて情報が公開されず、しかも庶民感覚で理解できないケタ数の金額が動く、前記の分野に集中している。

その結果、政治腐敗のコストが公共支出に上乗せされ（30%増になっている国があると推定されている）、反面では巨額な裏取引は徴税できないので、国家の財政と国民経済にダブルの損害を与えている。

政治的には、少数のエリートによる不法不当な蓄財が彼らの権力支配維持のためにも用いられ、民衆の政治参加が妨げられるだけではなく、彼らにたいする政治支配が強化された。こうした政治支配を維持するためには、言論や結社の自由を制限して批判を封じるだけではなく、マスコミにたいする支配や操作が常套手段となっている。

政治腐敗の根絶のためには選挙を通じて政治に参加するだけでは不十分である。政党、労働組合、NGOなどを通じての日常的な政治活動の推進、情報公開と行政プロセスの透明化、分権と公的なアカウントビリティの確立など、政治の市民社会化が不可欠である。また、司法の独立と警察の民主化、軍にたいするシビリアン・コントロールも政治腐敗を追放し、民主的な市民社会を発展させる上で重要な課題である。

● ソーシャル・セーフティネット

アジアの最近の危機は、社会的セーフティネットがこれまでの開発の中で無視されてきたことをドラマティックに認識させる契機となった。伝統的には家族や、地域共同体の中での相互扶助が一定の役割を果

たしてきたところでも、近代産業の発達につれて都市部に大きく労働力と人口が移動したことによって、こうしたネットワークは次第に機能を失っていた。そして、大規模な経済変動による失業や所得喪失に無力であることが明らかになった。都市におけるインフォーマル・セクターに大量の失業者が流入することになったが、経済が縮小する状況ではこのセクターの雇用吸収力も著しく低下せざるを得なかった。

各国とも濃淡の差はあっても、社会的保護に関心と熱意を示しはじめている。中国の場合は、アジア危機が直接的契機ではないが、経済改革と市場化の結果として、従来、企業内で提供されていた社会的保障やサービスを公的に提供する課題が浮上している。

第一は、失業、医療、年金など、社会保険制度である。これは基本的には、加入者（企業や労働者、あるいは両者）の掛金によるので、国家（政府）の財政難は主要な反対論にはなりえないが、立法と行政の両面での枠組み作りとサポートという政治的決定が不可欠である。労働組合運動が弱く、社会的公正を要求する政治勢力が組織されていない国では、この課題に高い政治的優先順位をつけさせることが難しい。

保険制度の欠陥は、制度が成熟して、所定の給付が行いうるまでにある程度の時間を要することである。したがって、急場には間に合わない。

第二の領域は、最低の所得を失っている人に保障することである。これには、国家財政による直接的給付と、雇用創出と所得保障を目的として公共事業が主たる政策手段として考えられる。しかし、いずれも財源問題にかかわるので、国家の資源配分と財源確保という政治的決定の問題に直面せざるを得ない。現在の枠組みで考えられることは、巨大な支出がアジア各国で行われている軍事費を削減し、社会保障費に向けて「平和の配当」を行うことであろう。もう一つは、公正税制の確立によって、現在は極めて低い国家の所得再分配機能を高めることである。

第三は、労働基準の確立と労働市場政策の展開である。これは限られた資源の中でも可能性は高く、すぐ着手しうるもので、危機中から韓国、インドネシ

ア、タイなどが採用しつつある。

以上の分野は、これまで国際協力の対象とされてこなかったが、国連諸機関、特にILOとUNDPはこの領域で協力を重点的に拡充することを提唱している。また、世界銀行も社会的開発と開発の社会的側面を重視しようとし始めている。このような方向は歓迎されるべきであり、今後の多国間および二国間の協力と援助にも反映していくことになるだろう。

特に、アジアにおいてずば抜けて大きな援助供与国である日本の援助の質と内容が、人間安全保障という視点から検証、再検討されなければならない。これまで日本のODAは、政府援助と訳されているように、政府（供与国エリート）と政府（開発途上国エリート）の間で受け渡しされ、両側、特に受け手の側における政治腐敗の温床となってきた。これを改革するために、目的と方法の根本的再検討を必要とする。改革方向は、大型プロジェクト中心から人間開発と社会保護支援への転換、密室的交渉の排除と決定プロセスの透明化、労働組合や民間社会団体（NGO、NPOなど）のノンエリート間の援助チャンネルの拡充などがその出発点とされるべきであろう。

国際協力のさらなる体系化のためには、国連レベルでの社会安全保障理事会（既存の安保理事会に対応するものとして）や国際的地域的な社会ファンドの創設など、広範囲な課題が既に指摘されている。

しかしながら、現実には社会的保護は現存の国家の枠内で提供されうるので、各国レベルでの民主的改革とより公正な訓練再分配機能の確立の努力が基本的課題である。このような改革を支援することにより、内発的努力を高めるためのインパクトを国際的に与えることが国際協力の大きな課題となっている。

● 社会協力の展望

社会協力については、二つの面から論ずることができる。その一つは社会的領域における国家間協力

であり、二つ目は市民社会間の協力である。

アジアにおける地域協力は、社会的領域においては教育を除きみるべきものが少ない。教育の分野においても高等教育や職業教育の分野に特化しがちであり、しかも規模は欧米に比較して非常に見劣りするものである。基礎教育や社会教育にいたっては皆無に等しい。たとえば、世界で最も多くの子どもが働いているアジアで児童労働の廃絶と義務教育の拡充のために行われている協力や援助にたいする日本の貢献はほとんどない。社会的諸問題を深刻化させるファクターとなっている環境破壊についても、本格的な協力は今後の課題にとどまっている。

これまでの地域協力機関の関心は安全保障と経済問題に集中しており、社会問題が共通課題としてとりあげられることはなかった。たとえば、地域協力機関として30年以上の歴史を持つ東南アジア諸国連合(ASEAN)も“内政不干涉”という19世紀の原則を掲げていたことが、社会問題を内政上の問題として、共通課題とすることを妨げてきた。そのために、スマトラの山火事によってマレー半島などインドネシア近隣諸国が煙害を受けた時も、共通のアクションをとることが阻害された。

グローバル化の基本的特徴の一つは、国内問題と国際問題という区別を不可能にしていることである。こうした状況において、“内政不干涉”論は、自らの欠陥や国際基準違反をかくす“悪者の最後のよりどころ”となっていることがしばしばある。

今年7月のASEAN外相会議(バンコック)は、タイのイニシアティブによってはじめて社会問題を論議の対象とした。その実質的成果は不明だが、従来タブー化していた壁を破ったことは今後の注目に値するだろう。これは、アジア危機の社会的インパクトを考慮せざるをえなかったことによるものだ。同じような動きが、アジア太平洋経済協力会議(APEC)にでてきても不思議ではない。国際自由労連アジア太平洋地域組織(ICFTU-APRP)を通じ、アジアの労働組合運動はAPECに労働団体が正式に参加しうるフォーラムを設けること、社会的諸問題をと

りあげることが要求してきたが、これを前向きに受けとめる政府が増加している。日本政府も従来の消極的姿勢から脱却すべきであろう。

こうした政府間の社会領域での協力は、それに先行しうる市民社会間の協力が拡がることによって始めて前進させよう。アジア、特に東アジアにおいては、政治体制や歴史的経過によって国家間の関係がギクシャクし、地域的協力の障害となってきた。しかし、大学などの教育団体、労働組合、NPOやNGO、さまざまな社会団体、また市民社会の一員としての企業など、市民社会の諸ファクターが協力を発展させ、アジアにおけるコモン・ソーシャル・スペース(共通の社会的領域)を創出、拡大する好機は既に到来している。市民社会は国家と異なる“非領土的”アクターとして、国家間の関係とは相対的に独立して、独自のコモン・スペースを作り、それによって将来の協力、そして究極的には共同体への道を構築する主体とみなされるべきである。市民社会は市民的自由と政治的民主主義が確保された条件で全面的に開花しうるが、あらゆる政治体制と発展段階において存在しうるものとして私はとらえている。政治的不自由も自立した自由かつ個人的な思考や行動の私的空間を完全に封殺することは不可能だからである。

ここではとりあげることができなかったが、市民社会に密着した公共団体としての地方自治体が、地方自治の拡大傾向が生まれているアジアにおいて、地域協力、特に環境と社会的領域における極めて重要なアクターとして評価されるべきことを付言しておきたい。

はつおか しょういちろう

1935年生。国際郵便電信電話労連東京事務所長を経て、89年より現職。国際労働問題、国際労働論。著書に『社会的公正のアジアをめざして』(日本評論社)、『アジアの経済と社会』(共著 明石書店)など。

南北和解・統一と日本の役割

和田 春樹
東京大学名誉教授

● 合意と対立のくりかえし —————

南北首脳会談は歴史的な意義をもった出来事だった。開催の事実そのものも大方の予想をこえていたが、会談の進行の過程とその内容もあらゆる想定を凌駕するものであった。

朝鮮半島はしばしば冷戦の孤島とよばれてきた。ここにあったのは朝鮮戦争が停戦状態に入ったままの状態である。つまり大砲には弾をこめたまま、兵士は銃を握ったまま、砲撃中止、突撃中止の状態、いつでも戦闘を再開できるということである。戦争と平和の中間段階、あえていえば熱戦と冷戦の中間段階である。朝鮮は熱戦をしてはいないが、いまだ冷戦のレベルには到達していなかった。停戦協定が平和条約になることなく、50年に近い歳月がすぎたのである。

朝鮮戦争は、日本の植民地支配から解放された朝鮮に生まれた二つの国家、反共産主義的民族主義者の国家と共産主義的民族主義者の国家が互いに相手を否定して、武力統一を企てたところを基礎としている。その衝突は米ソ冷戦によって可能になったといえるが、米ソ冷戦は朝鮮戦争において熱戦に転化したともいえるのである。事実戦争は米ソの武器によって戦われたのであり、かつ米軍は参戦したのにソ連は地上軍は参戦しなかったとはいえ、空軍は参戦した。空の戦争は米ソ戦争であったのである。さらにこの戦争には革命によっ

て建国したばかりの中国が参戦し、4年間の戦争のうち3年8ヶ月は米中戦争であった。

このような戦争の構造を考えると、1972年に米中和解が成立したことによって、米中戦争は清算され、1991年に米ソ冷戦が終わると、ソ連と韓国、中国と韓国は国交を樹立することになった。そこでのこったのは、米朝の対峙と南北の対峙である。そのうち基本的なものが南北の対立であることはいうまでもない。

南北は1972年の南北共同声明以来、いくどとなく交渉をこころみできて、締結した共同声明、合意書も一つ、二つにとどまらない。しかし、北朝鮮は軍事的対峙状態の解消は米朝の交渉によってはじめて可能になると主張して、この面での交渉から韓国を排除してきた。そして南北の合意はほとんどすべて紙の上のものにとどまり、合意のあとには一層厳しい対立がつづくということがくりかえされてきたのである。これに対して韓国の政権は南北の交渉による安保問題の解決を主張し、対立してきた。南北の交渉は密使による秘密交渉から首相の相互訪問による会談まで、あらゆる形がためされてきたが、最高首脳の会談は1994年金日成主席が急逝したため、流れてしまっていた。

● 「長期共存」で打開の決断 —————

韓国の金大中大統領は就任以来、「太陽政

策」、「抱擁政策」を推進してきた。その重要な眼目は韓国は北朝鮮の吸収を望まないというものであった。つまり統一をめざすが、長期共存を当面の目標とするとしたのである。そして、米朝、日朝の関係改善が可能ならそれを先行させてもかまわないとした。この姿勢が経済困難の中にあって打開を求めている北朝鮮の指導者金正日氏に転換の決断を可能にした。

金正日氏は全日成主席ののこした北朝鮮式社会主義を守り、危機を克服し、国を発展の道に再び立たせたいと願ってきた。スローガンとしては、「社会主義強盛大国の建設」である。もう一つは韓国に吸収されることにあくまでも反対して、なおかつ統一朝鮮実現のイニシアティブをとることを目標としてきた。この第1の目標との関連では、二つの道がみえていた。

一つは社会主義の孤塁を守っていれば、いつか援軍がきて、再び社会主義の国際連帯、国際協力で飛躍する 때가来るという道である。その援軍は強力な共産党が活動しているロシアからくると考えられていた。金正日氏はゴルバチョフもエリツィンもきらいであった。北朝鮮はロシアから反ゴルバチョフのクーデターの一味で、反エリツィンの急先鋒である元ソ連国防相ヤゾフや元ソ連共産党書記シェニンらを平壤へ招いた。しかし、この道は幻想であった。そのことを金正日氏がついにさとったことを明らかにしたのは、ロシアの大統領プーチンの訪朝だった。この招待には、ロシアで起ったペレストロイカとソ連社会主義の終わりを北朝鮮指導部がついに受け入れたという意味がこめられていた。

いまや第二の道しかない。それは中国の改革開放の道、ベトナムのドイモイの道である。党国家体制を維持して、市場経済の要素を殖やし、国際経済と結びつくという道である。しかし、この道のおそろしいのは導入した市場経済の影響で体制が崩壊することである。金正日氏は韓国との経済協力なら統制が可能だと考えるに至ったよう

だ。てこはあくまでも政治の力である。純粋に経済的な論理で動くなら、市場経済の力でおしつぶされてしまう。韓国と政治的合意が可能なら、経済協力を統制することが可能になる。

この点で第二の目標が重要である。統一のためには、均衡のとれた民族経済の発展が必要だから、南は北に協力する、その協力は北を発展させるための行為であるが、統一のためという大義のもとに行われる。北朝鮮は卑屈にならず、積極的に統一を語って、南の経済協力が統一準備というすじからはずれるのを統制する。

● 指導者個人の人間宣言

こういうふうなストーリーを描いて、金正日氏が首脳会談にのぞんだのか、それとも金大中氏がそのようなストーリーで説得したのか、このあたりは双方向での対話が成立したように思える。空港での最初の握手から最後の抱擁まで、二人の指導者はお互いの信頼を示して、二人は戦わないことを確認した。共同合意書は南北が「力を集めて」「自主的に」に統一を目指すとした。統一へすすむなら、在韓米軍の存在にはこだわらないという態度を金正日氏は示したという。南北のそれぞれの統一方式、南の連合制と北の低い段階の連邦制の間に共通性があるということが発見された。「均衡のとれた民族経済の発展」のために協力するという表現で南の北に対する経済協力が形が与えられた。

北の体制変化は見えないのだが、金正日という唯一指導者が韓国民と全世界に個人を開放したことは間違いない。韓国民と世界の人々が彼は理性的な判断ができ、交渉の出来る指導者だということを知ったのである。ゴルバチョフの登場と同じような驚きを彼はつくりだした。そして重要なことは人を脅かすより、人に好感を与える方が気

持ちが良いことを金正日氏も学習したということである。いまだ体制の改革開放には程遠いが、指導者個人の対外開放はなされた。今後は指導者個人の対内改革、すなわち人間宣言であろう。党大会が開かれれば、金正日氏が総書記として報告をすることになるはずである。

こうして南北は平和共存と協力の方向へ大きな一歩を踏み出したのである。南北の離散家族の対面が実現し、切断されていた鉄道、京義線の結合の工事もはじまることになった。この過程が進んで行けば、朝鮮半島の平和のみならず、東北アジアの平和と協力にとって大きな可能性が生まれるだろう。

● 日本のなすべきこと

この劇的な変化に際して、隣国であり、隣国の友邦日本は何をなすべきか。日本は特別な努力を求められるわけではない、日本は自分の責任を果たし、自分の課題を実行すれば、この大きな変化の事業にそのまま参画できるという稀有の立場に立っているのである。

20世紀の最後における日本の最大の課題は、第1には55年前に終わった朝鮮植民地支配の清算を北朝鮮との間でおこなうこと、第2には戦後55年続いた不正常な関係に終止符を打つことを通じて、朝鮮民主主義人民共和国、北朝鮮との国交を樹立し、正常な関係をもつことである。とうに果たされなければならなかったこの課題は未解決のままに長く放置されてきた。米ソ冷戦の終わりのときに、日本は過去を反省するという正しい姿勢で北朝鮮のドアをたたいた。それが受け入れられ、1992年日朝交渉がはじまったが、失敗に終わり、中断のまま長い歳月が流れた。1997年からは、いわゆる「拉致疑惑」がクローズアップされ、交渉再開に強いブレーキがかけられている

中で、昨年村山元総理を団長にする国会全党派の代表団が訪朝して糸口をつけ、本年に入り、日朝交渉は再開されたのである。

歴史の巧智というべきか、遅れてきた日朝交渉は歴史的な南北首脳会談後の南北関係の進展とシンクロナイズされることになったのである。日朝条約が締結されれば、その前文に日本政府の公式な立場となっている村山談話、あるいは日韓共同宣言に書き込まれたのと同じ植民地支配のもたらした損害と苦痛に対する反省と謝罪をもちこむことになろう。そうすると、日本の過去に対する明確な態度が国家間の条約にはじめて明記されることになり、その意義が大きい。それは北朝鮮だけの獲得物ではなく、韓国の獲得物でもあり、全アジアにとっても意味がある。そのような過去の清算にもとづいて数十億ドルの経済協力が約束されることも重要である。それは産業のインフラストラクチュアづくりやプラント設備の提供というような内容となるだろう。北朝鮮政府と日本政府の合意にもとづいて、経済協力が行われることで、体制を動揺させない統制された市場経済要素の導入が図られる。とにかく輸出産業をおこして、外貨を獲得して、必要な食料と燃料を輸入しなければ、国の自立がなく、「強盛大国」も絵に描いた餅にすぎない。

日本の経済協力は韓国の対北援助を助けることになるのも重要な点である。韓国は全力を挙げてこの事業にかかろうとしているが、なにせ巨額の資金を要する。日本が提供する経済援助に対する期待が韓国でもむしろ大きいのである。

● 懸案処理の意味

もとより北朝鮮にとって日本との国交樹立は対外緊張をさげるのに決定的な意味をもつばかりか、国内体制にとっても大きな意味をもつ。北朝

鮮の国家神話は金日成主席の満州抗日遊撃戦争の物語である。北朝鮮は長い間「遊撃隊国家」というべき体制であった。その代表的なスローガンは「生産も学習も生活も抗日遊撃隊式で」というものだった。国民はみな金日成主席を司令官とする遊撃隊の隊員になったつもりで、働き、学び、生きることを求められていた。とすれば、日本との和解は対外関係の変化に留まらない影響をもたずである。

さらに植民地支配がおわったあとも、日本と北朝鮮との間にはあらたな緊張がうまれた。朝鮮戦争では日本は全土がアメリカ軍の基地となっており、横田基地を飛び立ったB29が北朝鮮を爆撃し続けた。日本国民にはその意識はないとしても、北朝鮮から見れば、そのときもそれ以後も日本は敵国であったのである。北朝鮮は、しばしば日本が「敵対視」していると非難するが、それはこういう意味であろう。

敵対的な関係にあると考える北朝鮮は日本の情報を探ろうとする。工作員を送り込んでくる。工作員は工作船により日本に侵入する。いわゆる不審船問題である。工作員をおくりこむために、安全なパスポートを確保するために、日本人を拉致することもありえないことではない。日本政府が発表している「拉致疑惑」7件、10人の中にはさまざまな種類の人がふくまれているが、パスポート確保のための「拉致」も2件含まれている。

国交の樹立はこのような不正常な状態に終止符をうつことを意味する。それとともに不正常な時代になされた一切の不正常なことにも終止符がうたれねばならない。懸案問題の処理とはそのようなことを意味するのである。

● 急務の日朝国交樹立

20世紀に起ったことの処理は20世紀のうち

にしなければならないということが幾度となく語られた。あまりにおそくなりすぎた状態である。しかし、南北首脳会談後の新しい情勢の中で考えれば、急ぐ必要がある。つくられた情勢をいっそう強める必要がある。その意味で、日朝交渉は本年のうちに目鼻をつけて、来年2001年のうちには妥結して、国交樹立に進まなければならない。そうしてあたらしい平和な状態の中で、2002年のワールドカップの時を迎えねばならない。

国交が樹立されれば、日本にいる在日朝鮮人には日本と北朝鮮をむすびつける役割を演じることが期待される。これまでは北朝鮮の在外公民という立場で、疎外された存在であった。民族教育に熱心なこの人々を日本の社会の中に迎え入れて、共生し、この人々に北朝鮮と日本の間で活動する自由を保障して行くあたらしい形を見出さなければならない。これは在日韓国人についても同じである。日朝国交樹立は、在日コリアン全体と日本人との関係を見直す重要な契機となるだろう。いずれにしても日本に定住している、日本社会の重要な構成員となっている在日朝鮮人は日本と北朝鮮のあたらしい協力関係の貴重な媒介者となるであろう。

国交交渉はなお時間を要する。新しい状況にふさわしい新しい協力の努力はただちにはじまってい。南北があついで期待をもってはじめようとしている京義線の接続工事に枕木をおくこともいい。日本人と在日韓国人、朝鮮人の三者の発起で募金活動をして、枕木をおくのはどうだろうか。切断されていたレールがつながり、一番列車が走る日は東北アジアの大きな夢の日である。その夢に参加するのはよろこばしいことであるはずだ。

わだ はるき

1938年生。東京大学社会科学研究所に入り、66年助教授、のち教授。98年退官。ロシア・ソ連史。韓国問題。北朝鮮現代史。著書に『北方領土問題』（朝日新聞社）、『慰安婦問題とアジア女性基金』（東信堂）他。